

事務事業評価シート

事業番号	45					
事業名	施設維持管理費(総合学習センター)	局名	教育局			
		部名	-			
事業開始年度	平成13年度	課名	総合学習センター			
根拠法令等	相模原市立総合学習センター条例	所属長名	鈴木康仁			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 設備管理業務を業者に委託)) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先:)) <input type="checkbox"/> その他())					
	目的 (何のために)	市民の生涯学習活動を支援するとともに、学校教育及び社会教育を向上させるため、総合学習センター施設の維持管理を行う。				
	対象 (誰・何を対象に)	市民及び小中学校教職員				
	事業概要 (手段・手法など)	(1) 建物の概要 ・4階建、延床面積3,414㎡、 ・貸出施設: 大会議室、セミナールーム、多目的室、小会議室等 計9室 ・事務室: 学習支援班、研究・研修班、学習情報班 (2) 平成22年度の施設維持管理状況 ・施設の設備保守や清掃業務等を業者へ委託 ・施設の環境維持のための修繕を実施 (3) 平成22年度施設利用状況 ・利用件数 3,665件 ・利用者数 66,291人 ・開館日数 347日				
事業の必要性	総合学習センターは、学社連携協働推進、学校教育と社会教育の研究、教職員研修、市民への学習機会の提供・学習相談・活動の場の提供、学習情報の収集・提供、情報教育推進、人材養成など、学校教育と社会教育の向上と生涯学習を総合的に支援する拠点として機能しており、その施設を維持管理するための経費は必要不可欠である。					
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		28,591 千円	30,586 千円	30,785 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	0.8 人	0.8 人	0.8 人
			概算人件費	5,812 千円	5,812 千円	5,812 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	人	人	人
			概算人件費	千円	千円	千円
	人件費 合計		5,812 千円	5,812 千円	5,812 千円	
	総事業費		34,403 千円	36,398 千円	36,597 千円	
市民一人あたりの事業費		0.05 千円	0.05 千円	0.05 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	千円	千円	千円	
	受益者負担金	7,807 千円	7,002 千円	7,800 千円	
	その他(建物使用料等)	142 千円	145 千円	162 千円	
	一般財源	20,642 千円	23,439 千円	22,823 千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	需用費(消耗品費、光熱水費、修繕料等)			17,238 千円	
	役務費(電話料、保険料等)			830 千円	
	委託料(清掃、設備管理、機械警備等業務委託)			12,650 千円	
	使用料、賃借料等			67 千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	年間事業実施数(研修・講座事業)	回	258	270	289
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	133.3	134.8	126.6
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	年間利用件数	件	3,879	3,665	3,746
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円	8.9	9.9	9.8
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)	<p>開館以来、「市民の学習の支援」「学校教育・社会教育の支援」「学社連携・協働の推進」の中核的な施設として市民や教職員への総合的な支援を行っており、事業実施数の増加に見られるよう積極的な活動を展開し、その役割を果たしている。</p> <p>引き続き、効率的な維持管理を推進するとともに、市民への活動支援と学校への支援強化を進め、センター利用の向上を図り、利用者当たり総事業費の縮減を図る。</p>				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	利用者当たり総事業費	千円	0.50	0.55	0.54
特記事項 (事業の沿革等)	平成13年4月、総合的に学習の支援を行う教育機関「相模原市立総合学習センター」として開館した。				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>学校教育と社会教育の総合的な支援の拠点として引き続き、本市教育方針と時代のニーズに合った事業展開を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>施設の維持管理という側面からは、学校教育の充実と生涯学習社会の実現を目指す教育委員会が直接その運営を担い、施設・設備管理の部分的な業務委託を活用する現在の体制が有効であると考え。その上で、最小経費による維持管理を目指し、委託内容の精査等を実施していく。</p>				
評価	《評価の視点》	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 <input checked="" type="checkbox"/>ある <input type="checkbox"/>ない ・ 有効性 <input checked="" type="checkbox"/>ある <input type="checkbox"/>ない ・ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/>ある <input type="checkbox"/>ない 			
	《評価の区分》	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充			
	《評価区分の理由》	<p>本施設は、市民や教職員を総合的に支援する唯一の拠点施設として有効に機能しており、引き続き本市教育方針と時代のニーズに合った事業を展開していくとともに、人材養成など市の教育機関としての役割を果たしていくためには、指定管理者制度を活用するのではなく、その運営は、学校教育、社会教育の両者を所管する教育委員会が直接担うことが適切である。</p> <p>施設の効率的な維持管理という観点からは、現行においても十分な取組がなされているが、業務委託の精査等を行い、更なる効率化を図っていくものとする。</p>			
H24年度 予算への反映	精査を行った上で、必要な予算を計上				
経営評価委員会 による意見	<p>○現状維持 評価のとおり更なる効率化を図ることは妥当であるが、現行の手法が指定管理者制度など他の手法よりも効率的であるという説明が必要である。</p>				